



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社新日本科学 上場取引所 東
 コード番号 2395 URL http://www.snbl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 二反田 真二 TEL 03 (5565) 6216
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,730	△26.5	273	—	49	△91.2	△41	—
2019年3月期第1四半期	3,712	10.0	△141	—	558	—	385	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △4,257百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △792百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△0.99	—
2019年3月期第1四半期	9.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	47,432	24,098	50.6	577.05
2019年3月期	54,329	28,477	52.3	682.38

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 24,023百万円 2019年3月期 28,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,988	△32.6	69	—	97	△89.0	22	△97.6	0.52
通期	14,468	△7.6	1,500	80.8	1,550	△3.9	1,250	△35.9	30.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	41,632,400株	2019年3月期	41,632,400株
2020年3月期1Q	308株	2019年3月期	308株
2020年3月期1Q	41,632,092株	2019年3月期1Q	41,632,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕3ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において研究開発のスピードアップと効率化を目指したアウトソーシングが堅調です。このような顧客動向を受け、弊社は顧客から選ばれ続けるパートナーとなるべく、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの深化ならびに継続的な質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,730百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて982百万円（26.5%）の減少となりましたが、これは、昨年米国前臨床事業及びSMO事業を譲渡したことによるものであり、これらの影響を除くと349百万円（14.7%）の増加となっております。

営業利益は273百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失141百万円）と黒字転換いたしました。一方で、急速な円高の進行に伴い為替差損325百万円を計上したことにより、経常利益が49百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて508百万円（91.2%）の減少となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失が41百万円（前第1四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純利益385百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業は、顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼と品質で選ばれる受託研究機関（CRO）を目指すとともに、再生医療開発支援等、新しい技術分野における受託サービスを強化しております。また、国内大手製薬企業からの包括的受託契約も獲得し、今年4月から業務を開始しております。豊富な受注残高を背景に稼働状況は堅調であり、内部業務プロセスの継続的な見直しと合わせ、利益率が改善しております。

そうした中で、売上高は、米国前臨床事業を譲渡したことにより2,373百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて731百万円（23.6%）の減少となりましたが、営業利益は、364百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失72百万円）と黒字転換いたしました。

② 臨床事業

SMO事業譲渡によりグループ内の業務の集約を図る一方、CRO事業については、世界トップクラス臨床CROであるPharmaceutical Product Development LLC（米国ノースカロライナ州；PPD社）との合弁事業である株式会社新日本科学PPD(持分法適用会社)を通じ、急拡大しつつあるグローバル治験（国際共同治験）の巨大マーケットにいち早く対応すべく盤石な組織体制の構築を進めると共に、臨床研究全般を幅広く支援するクリニカル リサーチ事業を推進しております。

そうした中で、売上高は、131百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて215百万円（62.1%）の減少となり、営業利益は1百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べて6百万円（82.3%）の減少となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した、鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）が進展しました。本技術研究では、薬剤の細胞間隙からの通過を確認するのみならず、嗅神経を介して薬物を能動的に中枢へ移行させるメカニズムを解析しております。現在、低分子から高分子を使い、画像解析して脳移行を確認しております。現在、複数の大手製薬企業との共同研究やフィージビリティ試験が順調に進んでおり、脳移行解析をさらに深化させています。これまでの成果は積極的に学会発表しております。

また、NDSを用いた従来型の薬物吸収フィージビリティ試験や自社での製剤研究結果に基づいて、新規事業化を企画しており、候補化合物を選択しつつあります。併せて、的確な鼻内部位への送達を実現すべく、新規デバイスの開発も進んでいます。

他方、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社である Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（米国カリフォルニア州、以下「Satsuma社」）は、第I相臨床試験で良好な結果を得ており、本年4月には約62百万米ドルの資金調達に成功し、現在、第III相臨床試験を実施中です。

そうした中で、売上高は502千円と前第1四半期連結累計期間に比べて302千円（151.0%）の増加となり、営業損失は85百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失68百万円）となりました。

④ メディポリス事業

鹿児島県指宿市において、環境に配慮する社会的事業である地熱発電事業、ならびに自然と健康をテーマにした指宿ベイヒルズ HOTEL&SPAの運営などを行っております。

発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という我が国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働し、全量を売電しております。

ホテル事業は、丘の上から錦江湾と大隅半島を望む素晴らしい眺望と豊富な温泉を利用した砂蒸し風呂や森の中の露天風呂などの各種スパ施設のほか、鉄板焼き“道（みち）”やフレンチレストラン“セレステ”が好評です。

そうした中で、売上高284百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて17百万円（6.4%）の増加となり、営業利益は18百万円（前第1四半期連結累計期間：営業損失3百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,896百万円（12.7%）減少し、47,432百万円となりました。流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,030百万円（8.8%）減少して、10,635百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,865百万円（13.7%）減少して36,797百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,517百万円（9.7%）減少し、23,334百万円となりました。流動負債は、その他（未払金及び未払費用）が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ493百万円（2.8%）減少して、17,274百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債及び長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,023百万円（25.0%）増加して、6,059百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,379百万円（15.4%）減少し、24,098百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して、確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。再生医療分野における最新装置を導入しており、他のCROでは実施困難な案件を受託できております。また、今年4月から業務を開始した製薬企業からの一部の創薬プロセス業務の包括受託を契機にして、効率的かつ効果的に各種実験を適切なタイミングで実施するオンリーワンの事業価値を継続して提供してまいります。

海外顧客からの引き合いも活発に推移しており、世界的大手製薬企業からの継続的な受注が実現しております。SNBL USAにおける米国前臨床事業の運営で長年培ったノウハウと米国での勤務経験のある人材資産を最大限に活用して、今後も海外顧客からの受託拡大に注力してまいります。

臨床事業は、世界トップクラス臨床CROであるPPD社との合弁事業である株式会社新日本科学PPDを通じ、グローバル治験を含めた国内における受託サービスの拡充を積極的に支援し、組織体制の強化に基づく事業成長により更なる利益創出に努めてまいります。

TR事業は、NDSの新たな応用領域として、Nose-to-Brain送達技術の研究開発に注力しております。中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常に高く、治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっています。血液-脳関門（Blood Brain Barrier）の存在により、静脈注射でも脳内に送達できない薬物について、Nose-to-Brain送達技術の応用が期待されています。現在、自社内研究開発に加えて、複数の大手製薬企業との共同研究契約ならびにフィージビリティ試験契約が締結されて

おり、霊長類を用いた研究を中心に開発が進行しております。本技術を臨床開発ステージへと早期にステップアップさせるために、国内外製薬企業とのアライアンス成立を目指しています。

一方、NDSを用いた既存薬剤の投与経路変更など、パートナー企業とのアライアンス構築も継続して進めており、加えて自社による事業開発を可能にする新規事業スキームの創設も目指してまいります。その他、NDSの早期の商品化と事業機会の最大化を目指して、当社とのライセンス契約の下で外部資金を活用する新たなスキームにより米国に設立したSatsuma社は、第Ⅲ相臨床試験へと開発をステップアップさせることに成功し、上市に向け開発を着実に前進させております。

メディポリス事業は、従来の発電事業に加えて、地熱資源量の把握のための調査事業費補助金制度を利用した新規地熱発電の可能性検討を推進しております。また、シラスウナギの人工種苗生産については2017年11月に閉鎖循環システムによる生産に世界で初めて成功しておりますが、新たに沖永良部島(鹿児島県和泊町)に天然海水を利用するための研究施設を建設中です。大量生産、事業化に向けた展開を図ってまいります。

その他、メディポリス指宿の資源を最大限活用すべく、様々な取組みを検討してまいります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、5月10日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,141,517	4,149,506
受取手形及び売掛金	1,986,807	1,626,234
たな卸資産	3,599,998	4,165,655
その他	1,011,249	767,680
貸倒引当金	△73,145	△73,577
流動資産合計	11,666,428	10,635,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,212,646	8,116,716
土地	2,804,820	2,804,719
その他(純額)	2,669,183	2,652,919
有形固定資産合計	13,686,650	13,574,355
無形固定資産	92,529	178,403
投資その他の資産		
投資有価証券	27,618,673	21,942,235
投資その他の資産	1,266,847	1,104,198
貸倒引当金	△2,108	△2,046
投資その他の資産合計	28,883,413	23,044,387
固定資産合計	42,662,593	36,797,146
資産合計	54,329,021	47,432,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,572	173,137
短期借入金	11,348,192	11,393,194
未払法人税等	69,277	50,113
前受金	4,204,392	4,320,766
事業整理損失引当金	16,465	16,639
その他	2,092,683	1,320,643
流動負債合計	17,767,584	17,274,493
固定負債		
長期借入金	3,894,755	3,318,469
リース債務	708,490	764,250
その他	3,480,371	1,976,939
固定負債合計	8,083,617	6,059,658
負債合計	25,851,202	23,334,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	10,362,434	5,194,304
利益剰余金	△10,082,616	△5,080,719
自己株式	△170	△170
株主資本合計	9,958,718	9,792,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,519,614	15,973,119
為替換算調整勘定	△2,069,340	△1,741,682
その他の包括利益累計額合計	18,450,274	14,231,437
非支配株主持分	68,826	74,571
純資産合計	28,477,819	24,098,493
負債純資産合計	54,329,021	47,432,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,712,918	2,730,374
売上原価	2,434,145	1,245,637
売上総利益	1,278,772	1,484,737
販売費及び一般管理費	1,420,676	1,211,273
営業利益又は営業損失(△)	△141,903	273,463
営業外収益		
受取利息	4,129	2,804
持分法による投資利益	33,705	126,494
為替差益	681,298	—
受取賃貸料	13,742	12,265
その他	62,718	16,688
営業外収益合計	795,593	158,253
営業外費用		
支払利息	92,032	50,788
為替差損	—	325,943
その他	3,459	5,766
営業外費用合計	95,491	382,498
経常利益	558,198	49,218
特別利益		
固定資産売却益	171	178
特別利益合計	171	178
特別損失		
固定資産除却損	21,057	3,555
減損損失	1,000	850
特別損失合計	22,057	4,405
税金等調整前四半期純利益	536,312	44,991
法人税、住民税及び事業税	119,816	19,767
法人税等調整額	21,690	63,593
法人税等合計	141,506	83,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	394,805	△38,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,698	2,967
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	385,107	△41,336

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	394,805	△38,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,086	△4,546,494
為替換算調整勘定	△1,108,517	327,664
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,202	—
その他の包括利益合計	△1,186,806	△4,218,829
四半期包括利益	△792,000	△4,257,199
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△802,532	△4,260,173
非支配株主に係る四半期包括利益	10,532	2,974

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- （1）会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全部（10,361,470千円）を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。
- （2）会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部（5,043,233千円）を繰越利益剰余金に振り替えました。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,105,783	347,013	-	259,004	3,711,801	1,116	3,712,918	-	3,712,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	200	8,103	8,303	26,472	34,775	△34,775	-
計	3,105,783	347,013	200	267,108	3,720,105	27,588	3,747,694	△34,775	3,712,918
セグメント利益又は損失（△）	△72,281	7,639	△68,738	△3,231	△136,611	8,085	△128,526	△13,377	△141,903

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△13,377千円は、セグメント間取引消去8,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21,530千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,373,837	69,281	502	273,967	2,717,588	12,786	2,730,374	-	2,730,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	62,298	-	10,268	72,566	23,396	95,963	△95,963	-
計	2,373,837	131,579	502	284,235	2,790,155	36,183	2,826,338	△95,963	2,730,374
セグメント利益又は損失（△）	364,255	1,354	△85,735	18,136	298,011	△17,493	280,517	△7,053	273,463

- （注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△7,053千円は、セグメント間取引消去22,374千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,427千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。